

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24 年 2 月 13 日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 ( 35 ) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 ( 35 ) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期累計期間	第36期 第3四半期累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円) (第3四半期会計期間)	24,468,900 (6,204,951)	25,130,192 (6,122,419)	29,896,102
経常利益(千円)	1,223,591	1,187,881	1,066,084
四半期(当期)純損益(は損失)(千円) (第3四半期会計期間)	697,449 (108,583)	605,185 (207,260)	480,631
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	7,513	17,607	17,011
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,478,161	6,722,893	6,263,881
総資産額(千円)	12,711,818	12,244,774	11,294,990
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円) (第3四半期会計期間)	136.76 (21.29)	118.66 (40.64)	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率(%)	50.96	54.90	55.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を受け低下した企業の生産活動はサプライチェーンの復旧と復興需要により緩やかに回復してきました。しかしながら、秋口以降、一層の円高による輸出の減少や欧州の債務問題による世界的な景気の停滞等の下振れ懸念が出てきており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましても、震災による生産設備等の被災、計画停電の実施、包装資材不足等により一時的に生産活動が低迷しましたが、その後これらの問題も緩和され、復興需要にも支えられたことから、当第3四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比1%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、震災後いち早く製造ラインを復旧させ、万全な製造体制を整え、需要に迅速かつ柔軟な対応を行った結果、受託製造数量は367,656キロリットル（前期比0.4%減）、36,915千ケース（前期比0.6%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は25,130百万円（前期比2.7%増）、営業利益は1,146百万円（前期比3.9%減）、経常利益は1,187百万円（前期比2.9%減）、四半期純利益は605百万円（前期比13.2%減）となりました。

なお、当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
本社工場	千葉県長生郡長柄町	飲料製造	無菌充填ライン	4,000	426	借入金	平成23年11月	平成24年6月

注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,800	50,988	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852,697	1,026,322
電子記録債権	725,873	709,763
売掛金	2,575,734	3,551,369
商品及び製品	26,222	24,070
原材料及び貯蔵品	440,093	216,274
その他	352,900	170,334
流動資産合計	4,973,522	5,698,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,248,666	6,150,063
減価償却累計額	3,999,401	4,020,488
建物(純額)	2,249,264	2,129,575
構築物	1,826,073	1,817,327
減価償却累計額	1,366,882	1,398,099
構築物(純額)	459,190	419,228
機械及び装置	17,753,611	18,224,730
減価償却累計額	15,365,798	16,078,210
機械及び装置(純額)	2,387,812	2,146,520
車両運搬具	47,394	51,187
減価償却累計額	43,651	45,852
車両運搬具(純額)	3,742	5,334
工具、器具及び備品	499,333	513,429
減価償却累計額	448,071	464,903
工具、器具及び備品(純額)	51,262	48,526
土地	464,590	440,755
建設仮勘定	10,248	555,059
有形固定資産合計	5,626,112	5,745,000
無形固定資産	39,947	35,913
投資その他の資産	655,408	765,725
固定資産合計	6,321,467	6,546,639
資産合計	11,294,990	12,244,774

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,238,209	2,778,479
1年内返済予定の長期借入金	566,050	599,700
未払金	933,556	1,149,185
未払費用	35,558	54,724
未払法人税等	203,960	260,958
未払消費税等	2,812	71,251
預り金	15,088	53,220
賞与引当金	150,000	82,553
役員賞与引当金	32,200	52,252
その他	185	2,262
流動負債合計	4,177,621	5,104,587
固定負債		
長期借入金	832,950	354,400
退職給付引当金	-	42,355
その他	20,538	20,538
固定負債合計	853,488	417,293
負債合計	5,031,109	5,521,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,349,266	5,816,753
自己株式	6	28
株主資本合計	6,250,460	6,717,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,421	4,968
評価・換算差額等合計	13,421	4,968
純資産合計	6,263,881	6,722,893
負債純資産合計	11,294,990	12,244,774

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1 24,468,900	1 25,130,192
売上原価	21,861,132	22,423,314
売上総利益	2,607,768	2,706,878
販売費及び一般管理費	1,414,760	1,559,929
営業利益	1,193,007	1,146,948
営業外収益		
受取利息	156	-
受取配当金	1,921	1,951
受取手数料	7,666	11,916
受取保険金	4,923	6,886
受取賃貸料	23,614	23,490
その他	19,841	11,567
営業外収益合計	58,124	55,812
営業外費用		
支払利息	17,676	11,403
支払補償費	6,655	108
その他	3,208	3,366
営業外費用合計	27,540	14,878
経常利益	1,223,591	1,187,881
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,849
製品廃棄負担金	-	2 85,636
製品廃棄負担引当金繰入額	44,000	-
減損損失	-	3 15,147
特別損失合計	44,000	104,633
税引前四半期純利益	1,179,591	1,083,248
法人税、住民税及び事業税	485,500	464,000
法人税等調整額	3,358	14,062
法人税等合計	482,141	478,062
四半期純利益	697,449	605,185

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,204,951	6,122,419
売上原価	5,926,588	5,909,780
売上総利益	278,362	212,639
販売費及び一般管理費	422,473	483,859
営業損失( )	144,111	271,220
営業外収益		
受取利息	87	-
受取配当金	164	174
受取手数料	2,691	1,413
受取保険金	1,124	4,996
受取賃貸料	7,995	7,809
その他	7,184	5,408
営業外収益合計	19,247	19,801
営業外費用		
支払利息	5,442	3,298
その他	1,187	1,037
営業外費用合計	6,630	4,336
経常損失( )	131,494	255,755
特別損失		
投資有価証券評価損	-	358
製品廃棄負担金	-	6,495
製品廃棄負担引当金繰入額	44,000	-
特別損失合計	44,000	6,853
税引前四半期純損失( )	175,494	262,608
法人税、住民税及び事業税	110,900	137,500
法人税等調整額	43,989	63,914
法人税等合計	66,910	73,585
四半期純損失( )	108,583	189,023

【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>								
	<p>2. 製品廃棄負担金</p> <p>当第3四半期累計期間において発生した品質不良品の廃棄費用等85,636千円を製品廃棄負担金として特別損失に計上しました。</p>								
	<p>3. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員寮 (千葉県茂原市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>15,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の施設は、従来福利厚生施設として使用していましたが、第1四半期会計期間において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具、器具及び備品205千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147
場所	用途	種類	減損金額 (千円)						
社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147						

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 843,013千円	減価償却費 815,667千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	86,700	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	50,999	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	50,999	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	171,360	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	159,521	142,230

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額(千円)	7,513	17,607

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円76銭	118円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	697,449	605,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	697,449	605,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

## 多額な資金の借入

当社は、無菌充填ライン(炭酸・非炭酸兼用)の新設にあたり、以下のとおり金銭消費貸借契約を締結し、実行しております。

- |          |             |
|----------|-------------|
| 1. 資金の用途 | 設備資金        |
| 2. 借入先   | (株)三井住友銀行   |
| 3. 借入金額  | 2,000百万円    |
| 4. 借入実行日 | 平成24年1月12日  |
| 5. 返済期限  | 平成28年11月30日 |
| 6. 弁済方法  | 期限一括弁済      |
| 7. 担保の有無 | 無           |

今回調達いたしました資金は無菌充填ライン建設資金へ充当しております。なお、調達資金2,000百万円全額を、平成23年12月20日に環境省から認定を受けました環境配慮型経営促進事業利子補給金制度にて借入れております。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....50,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月29日

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎名 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月12日に資金の借入を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。